



参考資料

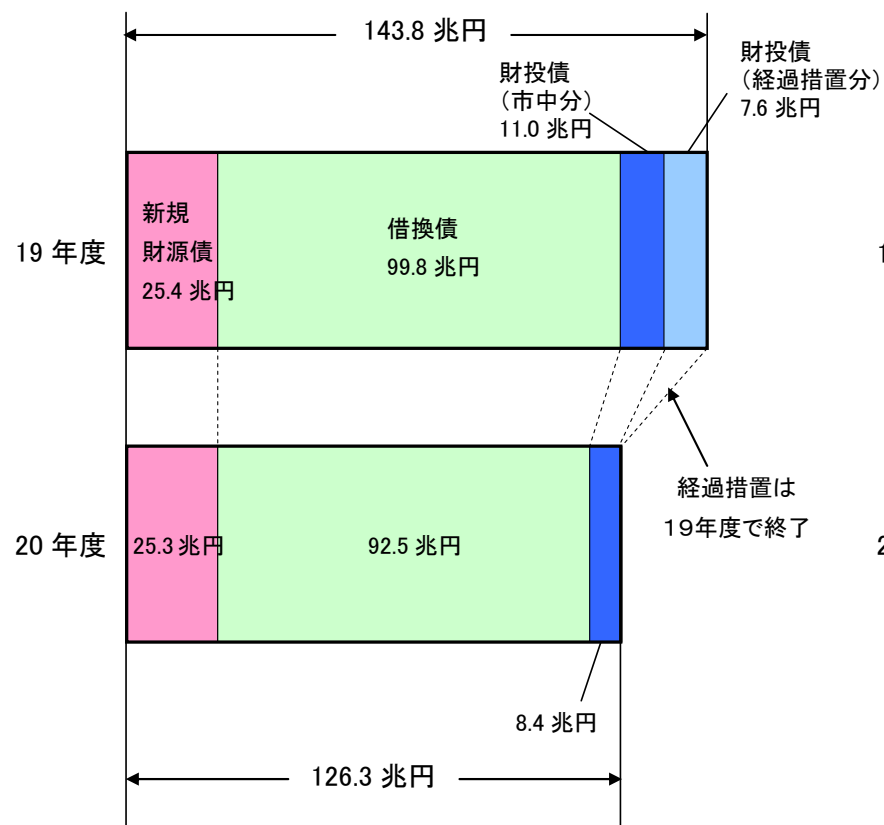
平成20年度の国債発行について  
— 国債管理政策の進展 —

財務省

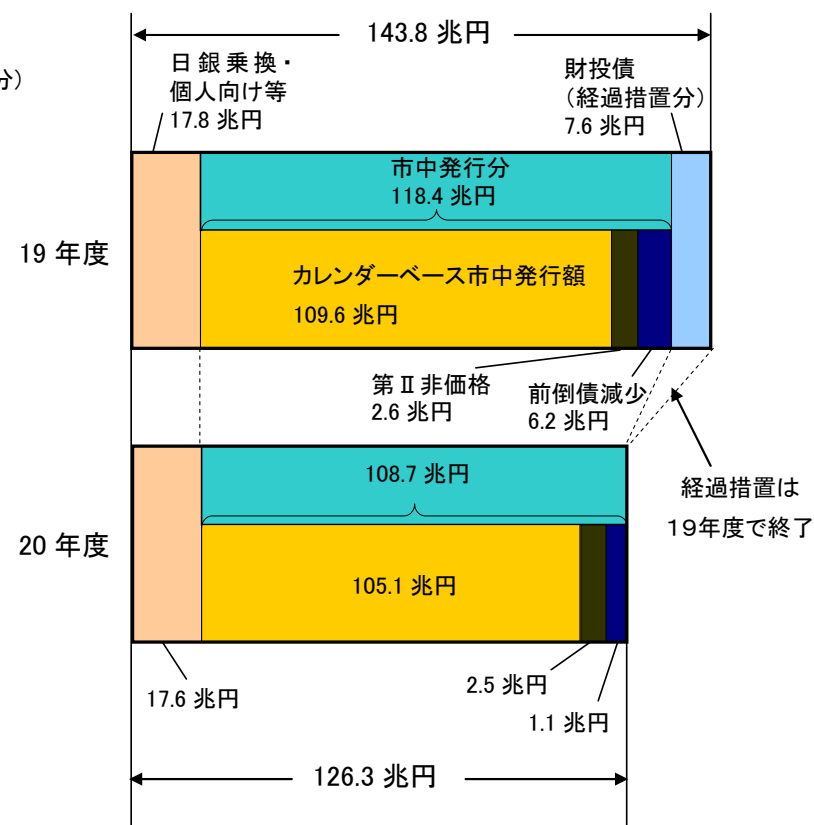


# 20年度国債発行計画の概要

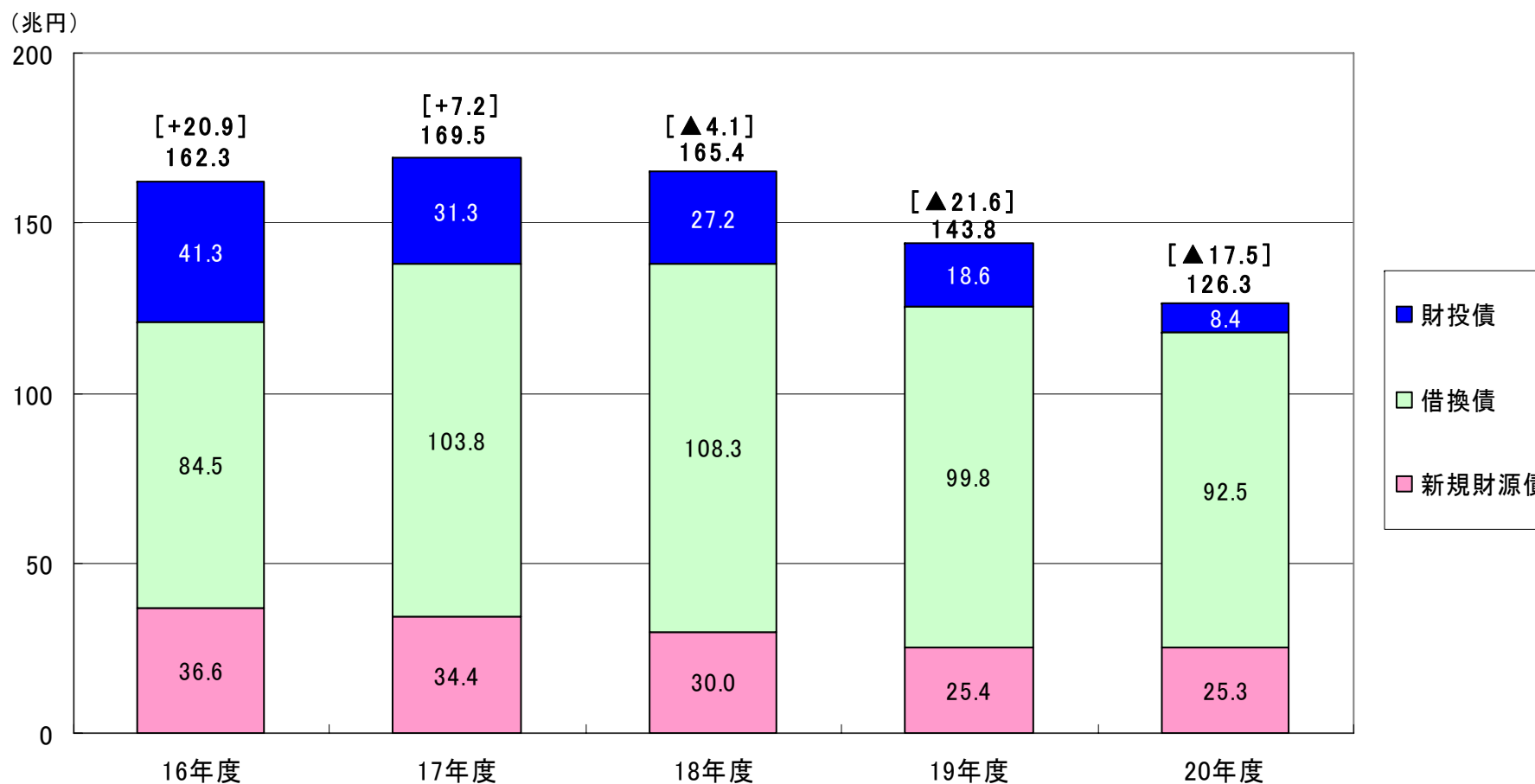
<発行根拠法別発行額>



<消化方式別内訳>



# 2年連続の大幅減額となった 国債発行総額



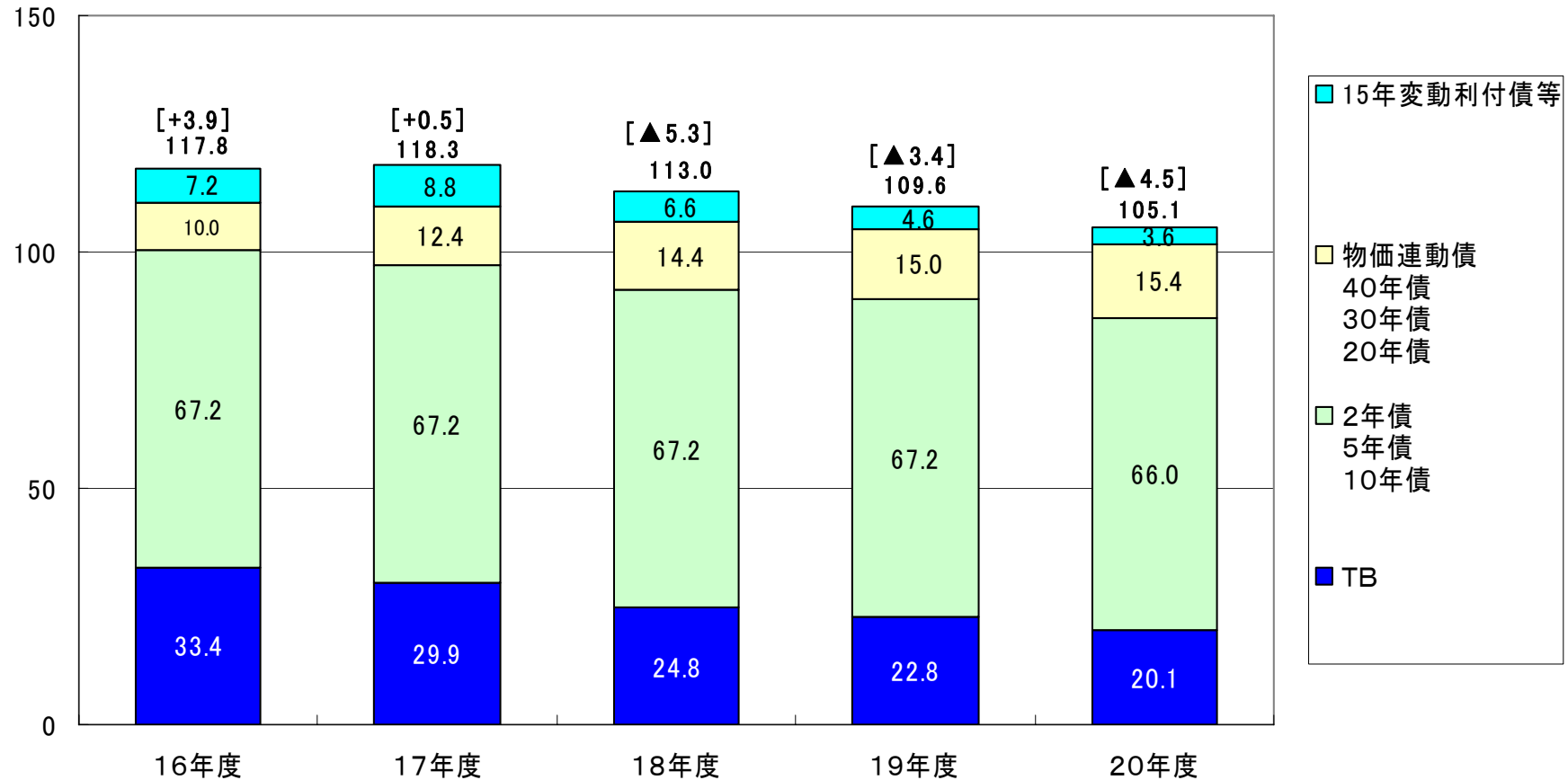
(注1) 当初予算ベース

(注2) [ ]書は、対前年度比増減額

# 3年連続減額の カレンダーベース市中発行額



(兆円)

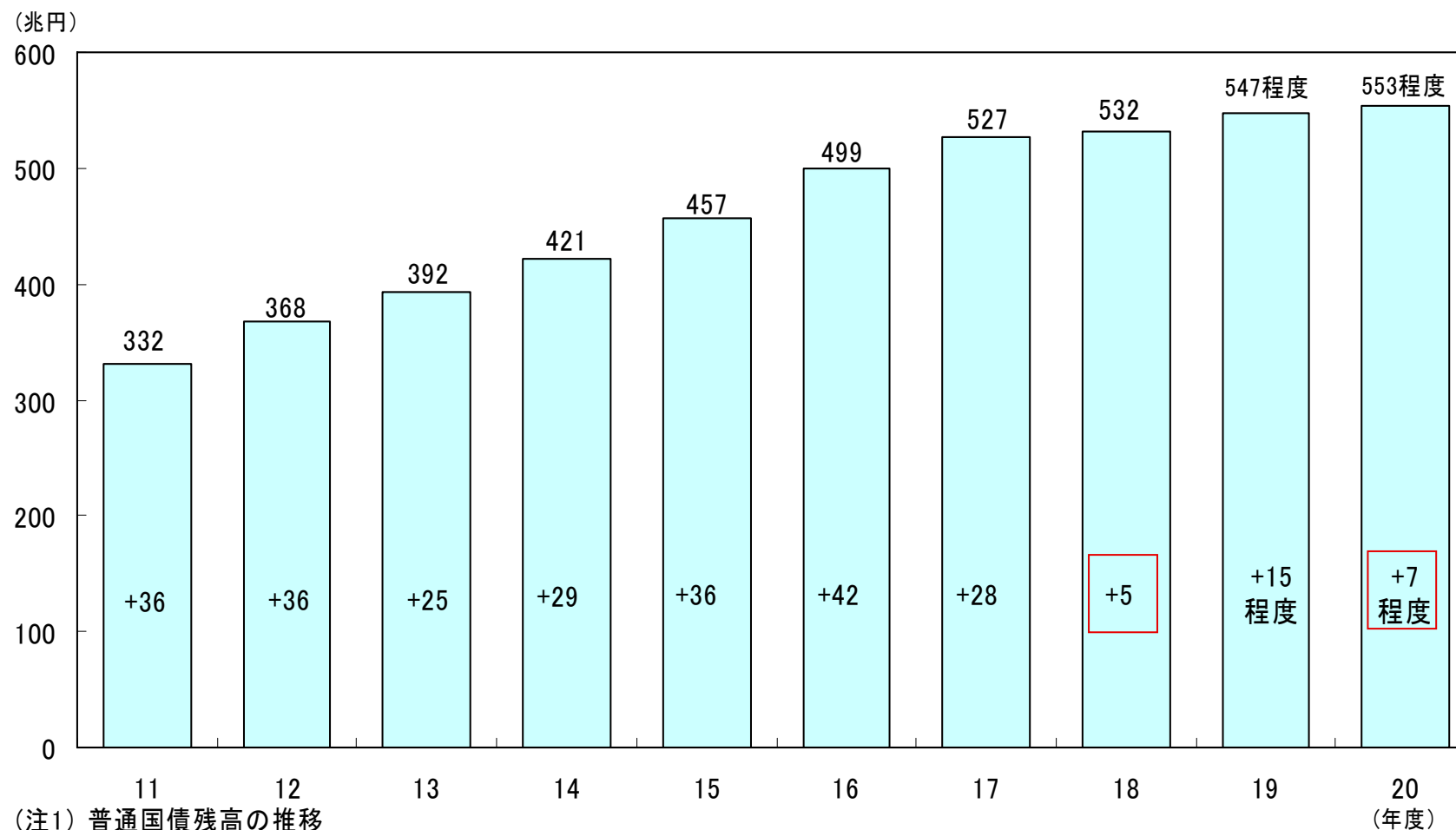


(注1) 18年度までは実績、19年度は補正後計画、20年度は当初計画

(注2) [ ]書は、対前年度比増減額



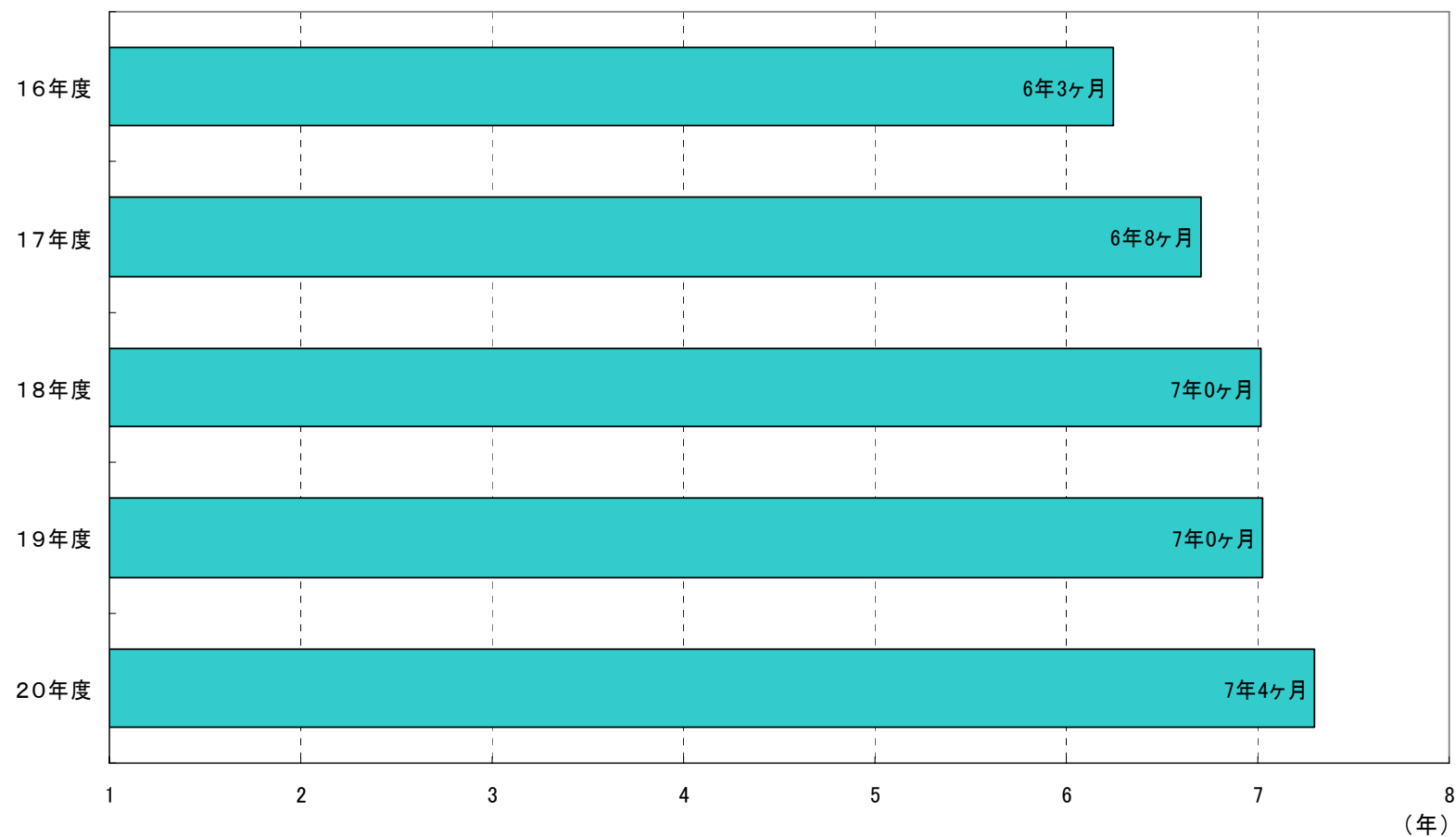
# 国債残高の増加額は7兆円程度の見込み (10兆円を下回るのは、4年度以来、18年度に次いで2回目)





# 平均償還年限の長期化

カレンダーベース市中発行分の平均償還年限



(注) 18年度までは実績、19年度は補正後計画、20年度は当初計画



# FB(政府短期証券)とTB(割引短期国債)の統合発行について

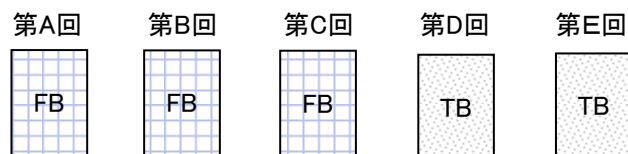
## 1. 現状

6ヶ月物の割引債については、現在、1回の発行ごとにFB又はTBのいずれか一方のみを発行することとしている。このような発行方式をとる限り、TBの年間発行額については1回の発行ロットの刻みで設定せざるを得ない。

FBとTBの統合発行の実施により、TBの年間発行額をきめ細かく設定することが可能となり、機動的な発行計画の策定に資する。

## 2. 基本的考え方

現行のイメージ



※FB・TBという名称で市場に流通

統合発行のイメージ



※統一名称で市場に流通

- ☆ 現行のFB・TBの財政制度上の位置付け等は変更せず、市場で流通する名称のみ変更。
- ☆ 統一名称の下で 現行のFB・TB及びその統合銘柄を発行。

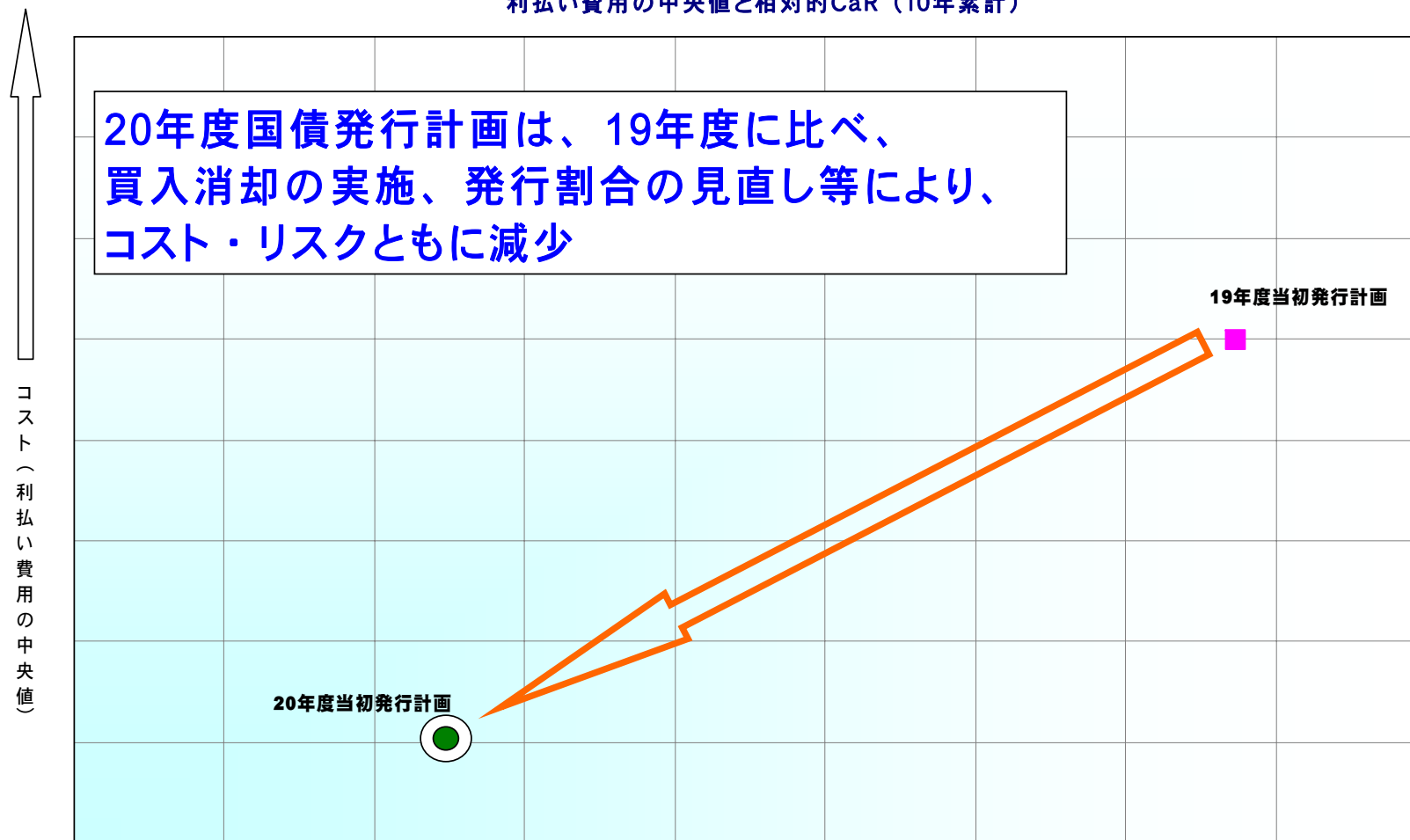
20年度中を目途として統合発行が実施できるよう、システム対応等、実務的な準備を進める。

(注)FB(政府短期証券)の発行ロットは、原則として2ヵ月物3兆円/隔月、13週物(3ヵ月物)4.5兆円/週、6ヵ月物3兆円/月となっている。  
(19年12月現在)



# コスト・アット・リスクの推移

利払い費用の中央値と相対的CaR（10年累計）



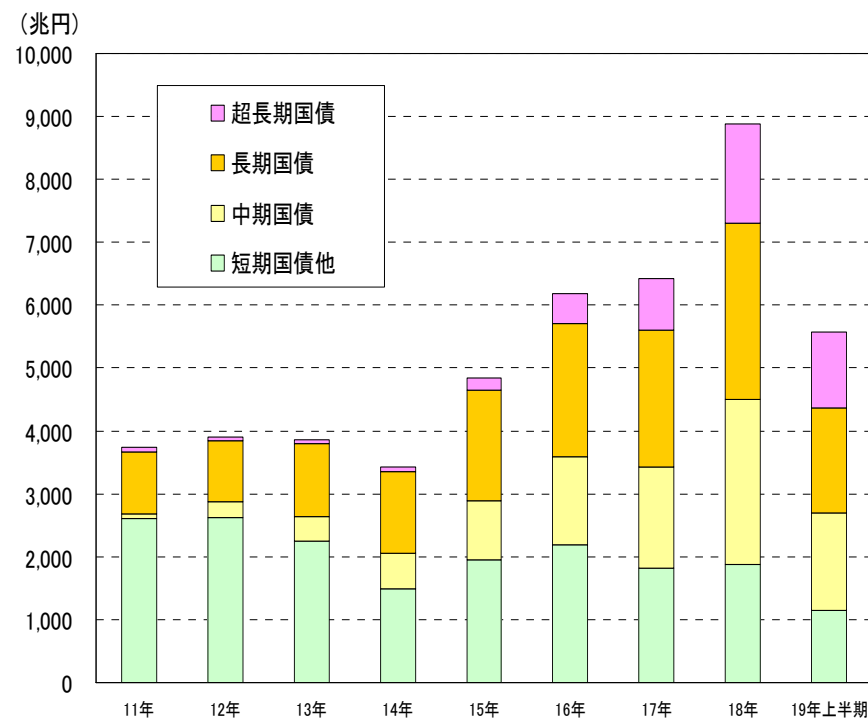
(注)相対的CaR：シミュレーションの結果得られた利払い費用の分布の95%値と中央値との差





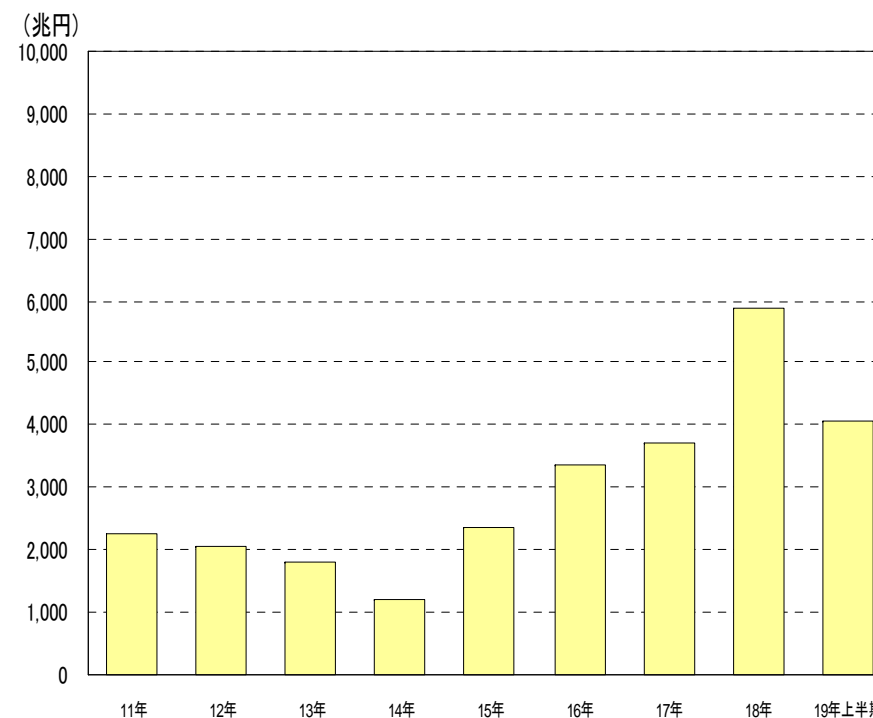
# 国債流通市場の発展

## 国債売買高



(注) FBを含み、国債貸借レポを除く  
 (出典) 日本証券業協会

## レポ取引

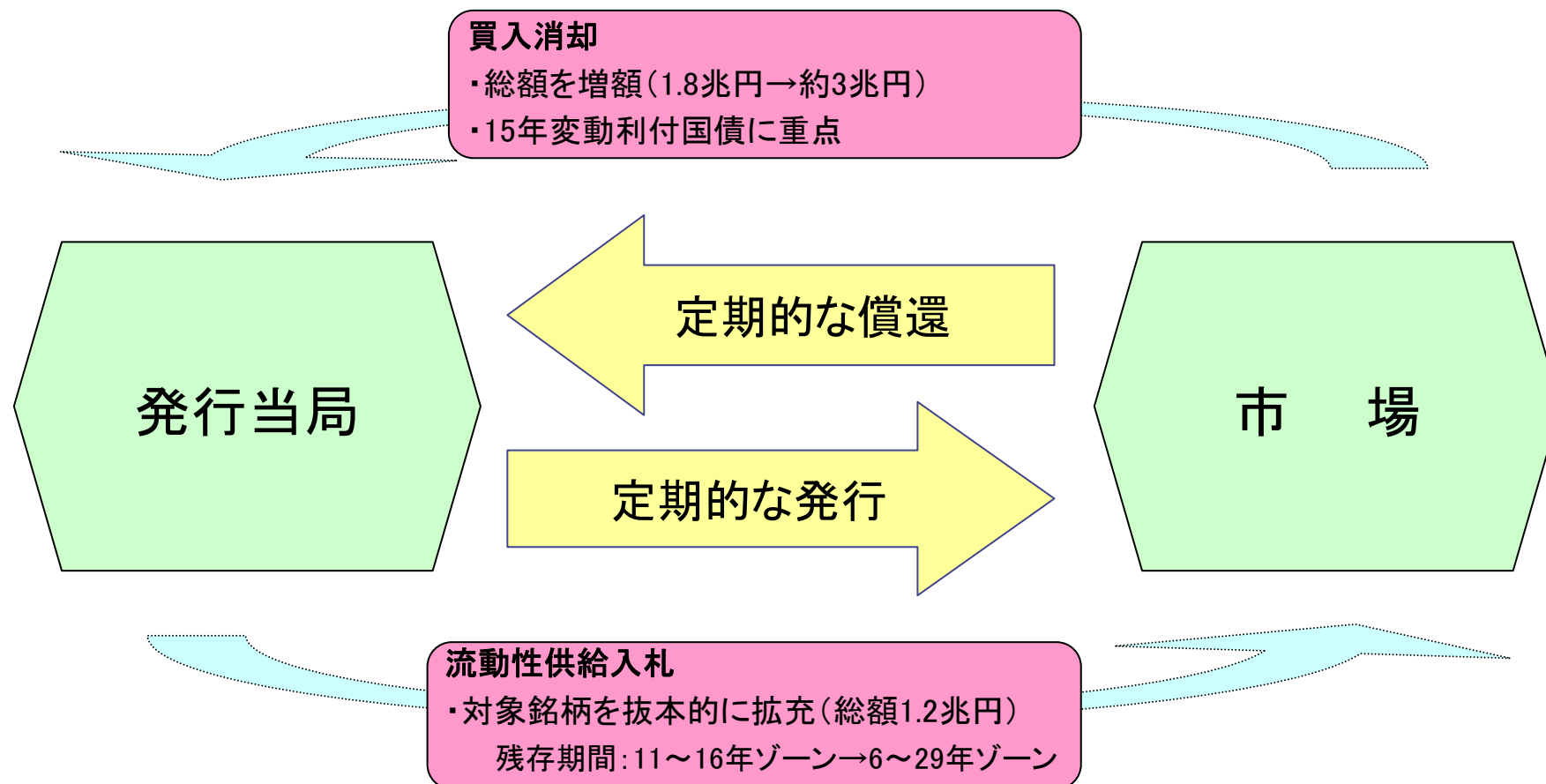


(注) FBを含み、国債貸借レポを除く  
 (出典) 日本証券業協会

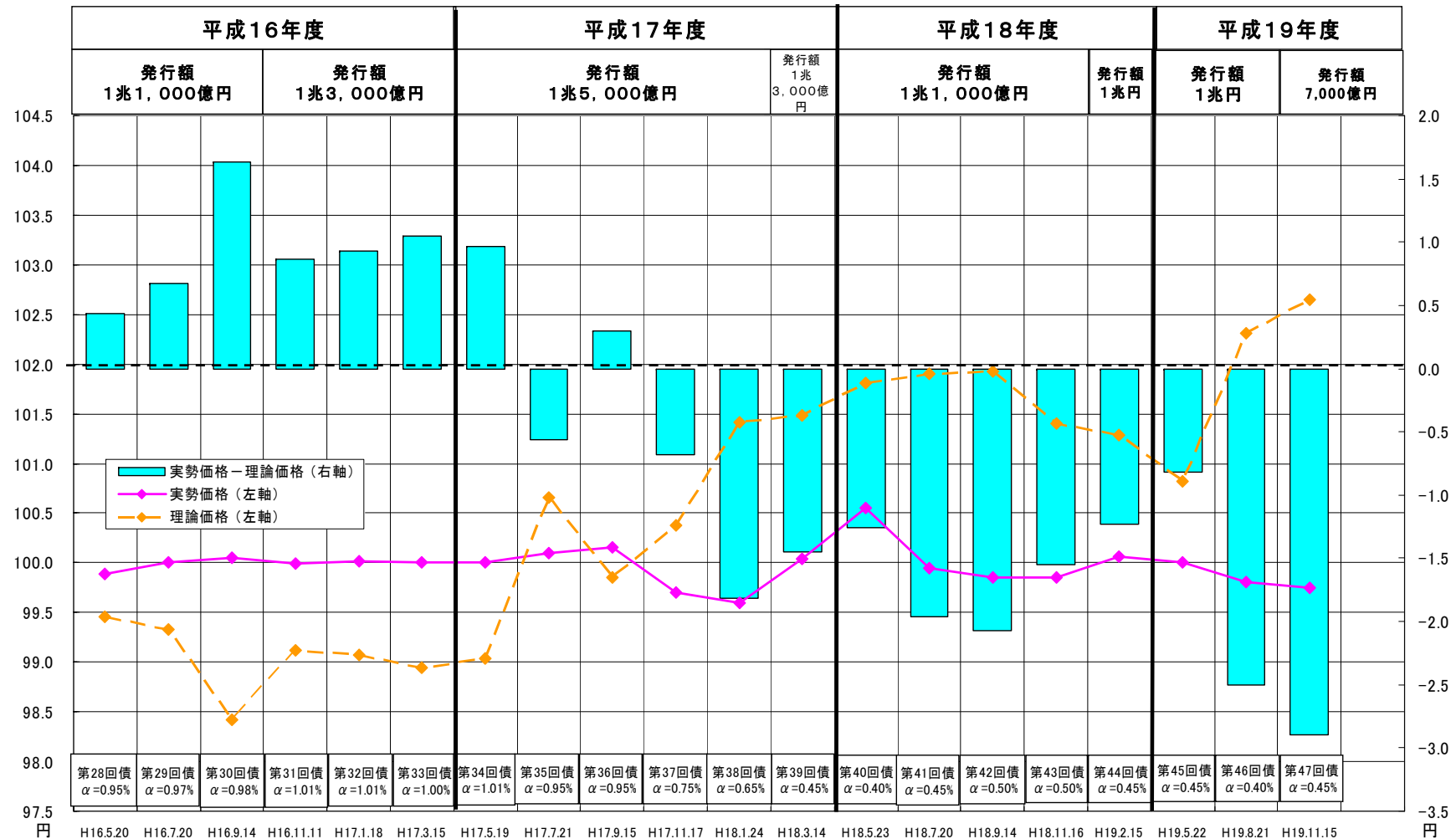


# 国債市場の流動性向上

## 買入消却と流動性供給入札を車の両輪として活用

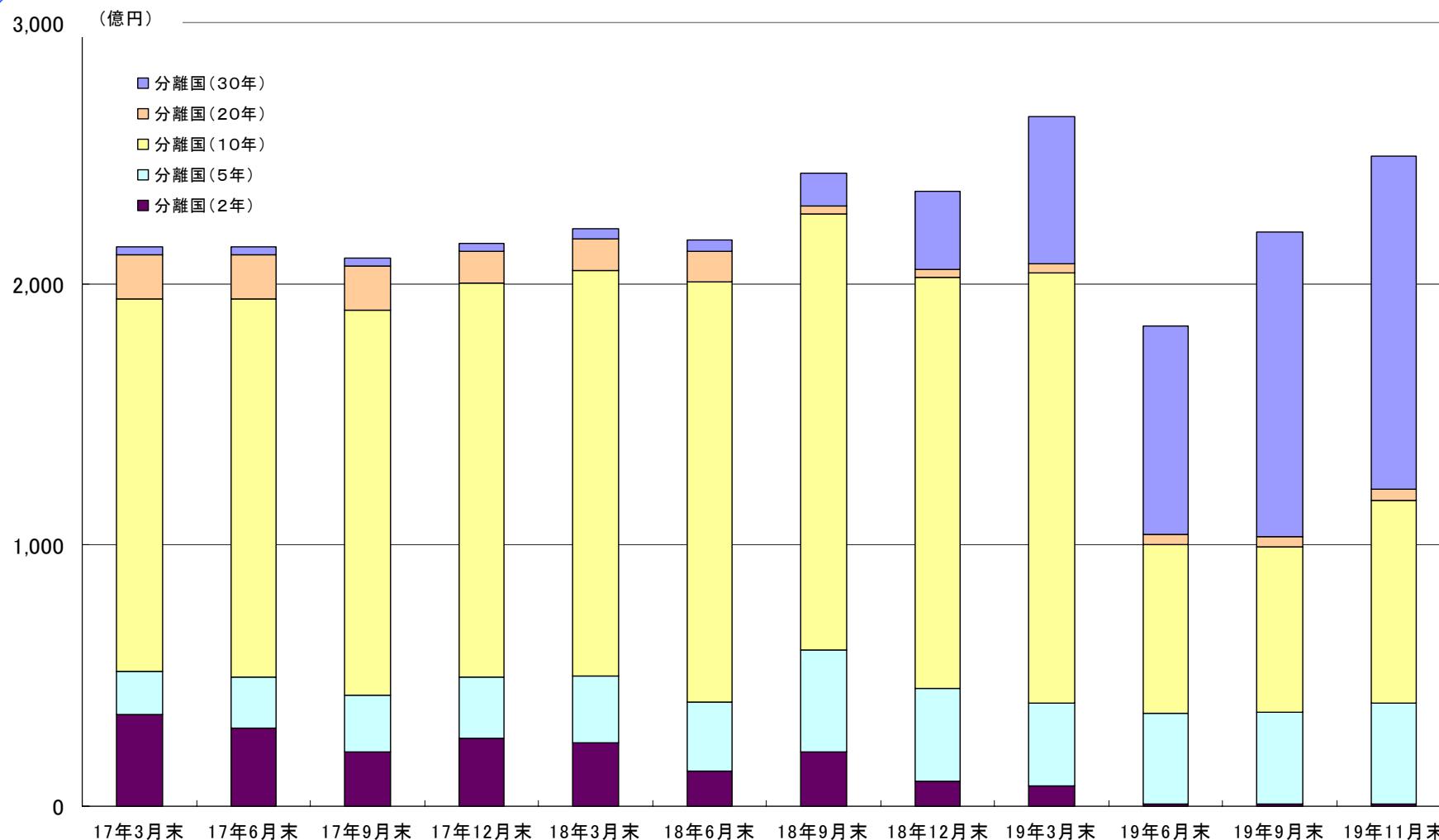


# 15年変動利付国債の実勢価格と「理論価格」との乖離



(注)各入札日における発行銘柄について、日本相互証券の引値と、QUICK社が算出する当該銘柄の理論価格(引値)を元に作成

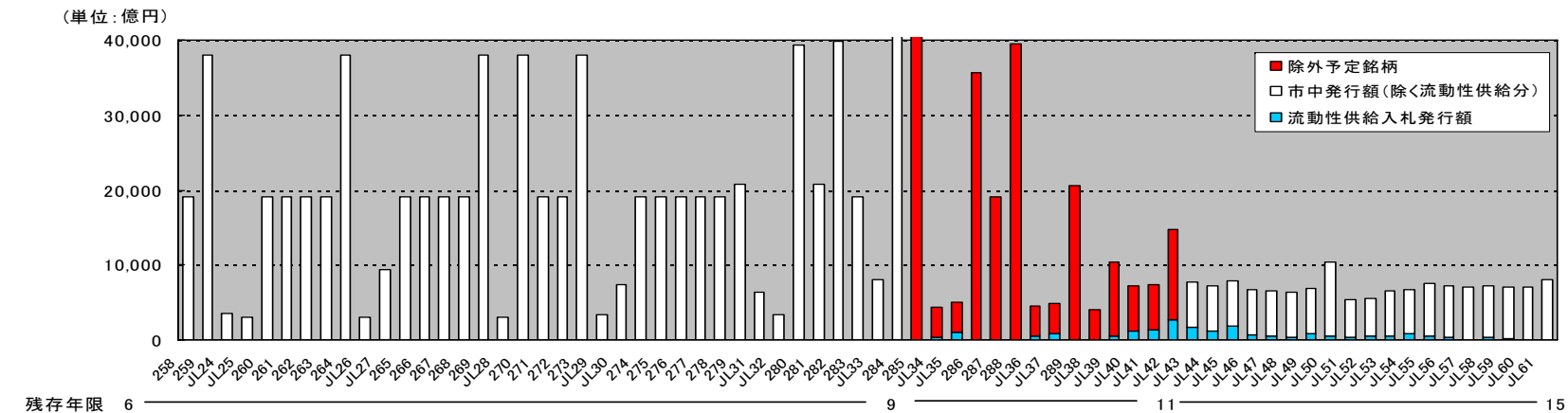
# 分離元本振替国債(ストリップス債) 残高の推移



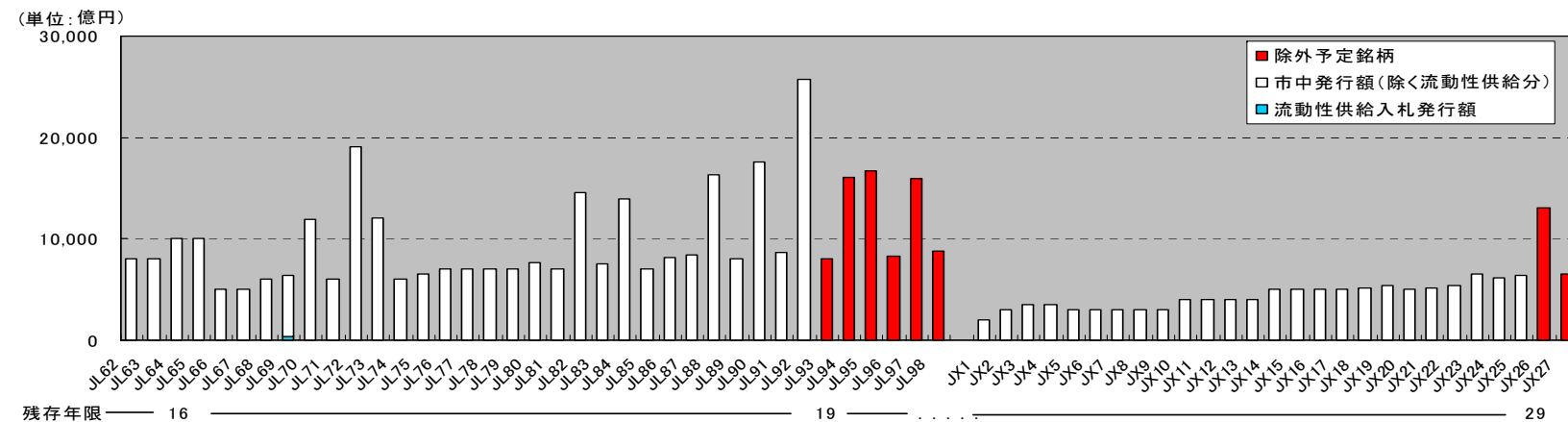


# 流動性供給入札の対象銘柄を拡充

## ① 6～15年ゾーン



## ② 16～29年ゾーン

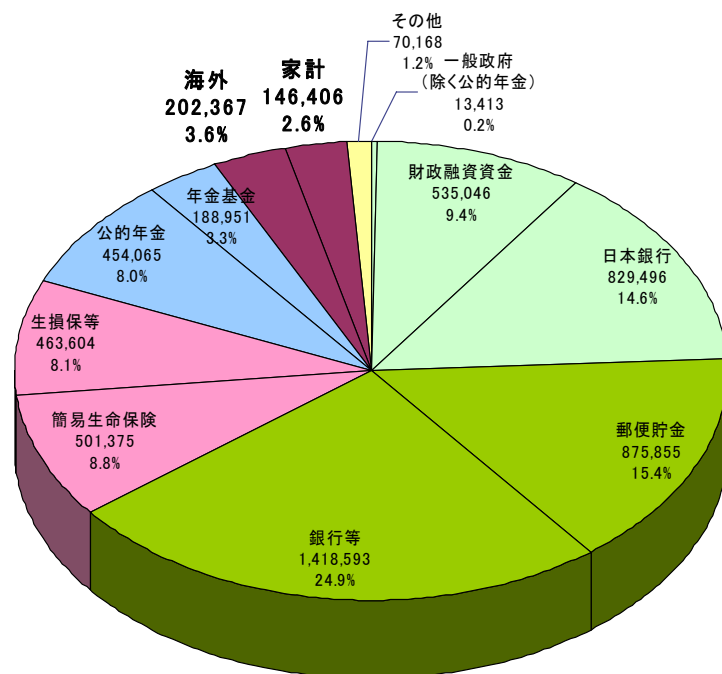


注) 残存年限は、平成20年3月時点。JLは20年債、JXは30年債を表す



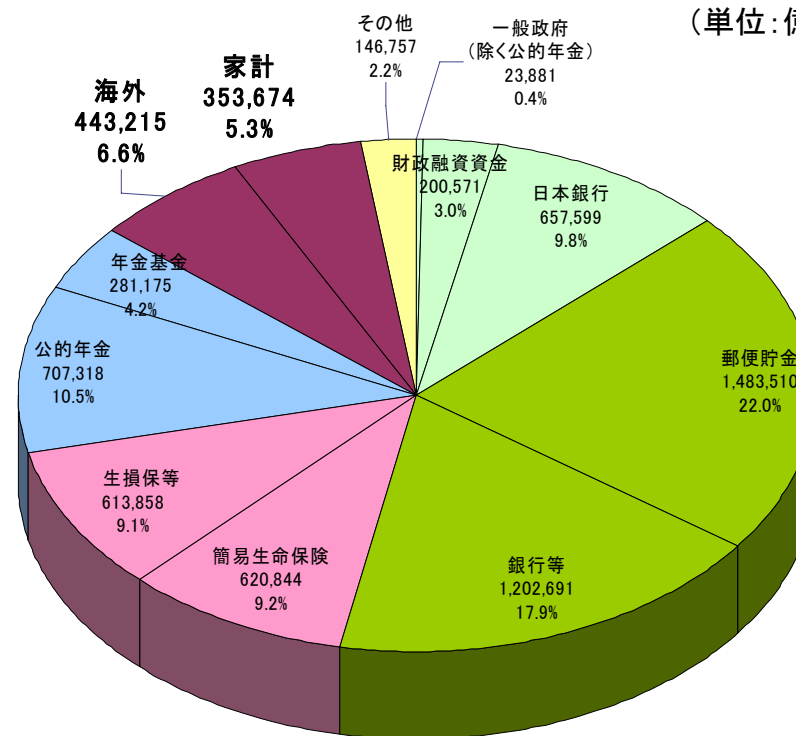
# 国債の所有者別内訳の推移

(単位: 億円)



合計 569兆9,339億円

平成15年度末



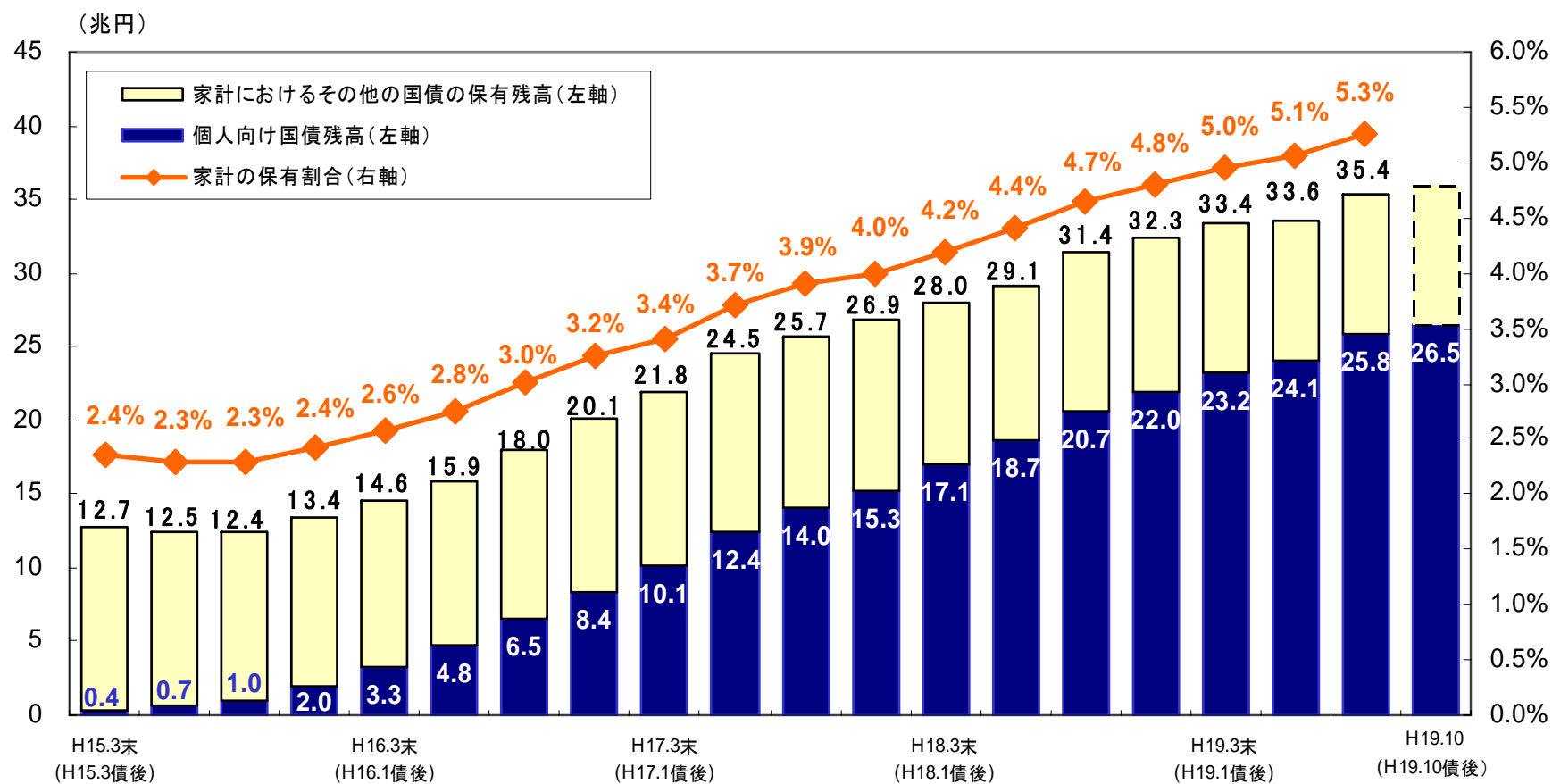
合計 673兆5,093億円

平成19年9月末  
(速報)

(注)「銀行等」には「その他市中金融機関」を含む  
出典: 日本銀行 資金循環統計



# 家計の国債保有額は着実に増加



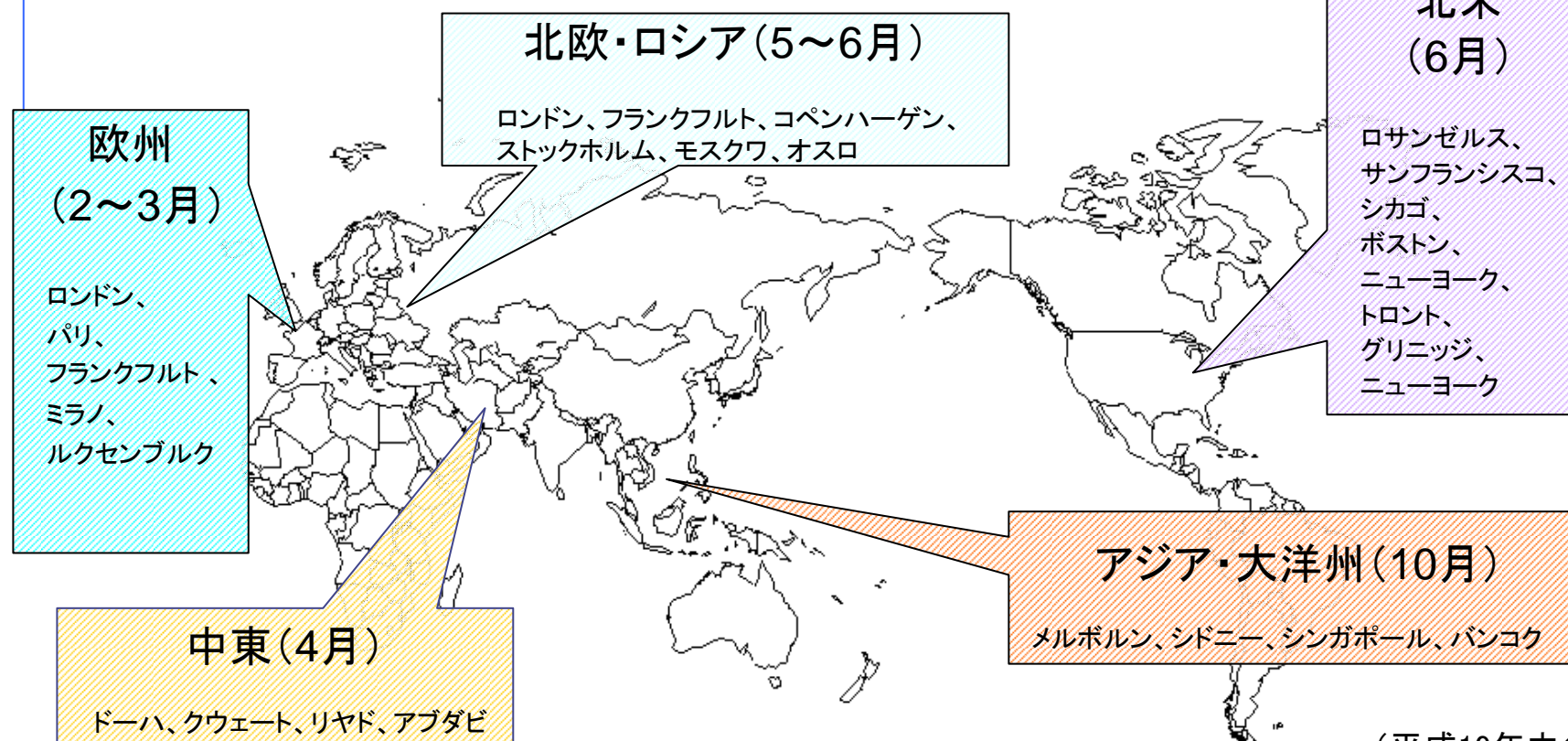
(注) H19.10現在の個人向け国債の残高は、これまでの発行累計額約 28.7兆円から、中途換金により国が買い取った個人向け国債を消却した金額約 2.2兆円を差し引いた金額。



# 世界各地にて海外IRを実施

- のべ27都市で海外IRを実施。
- のべ19都市\*で日本国債セミナーを実施。約1,500名が参加。
- 日本国債セミナーのほか、各地で投資家に対する個別説明会を実施。

\* 民間主催の投資情報会議に海外IRの一環として参加したのべ5都市を含む。



(平成19年中の実績)